

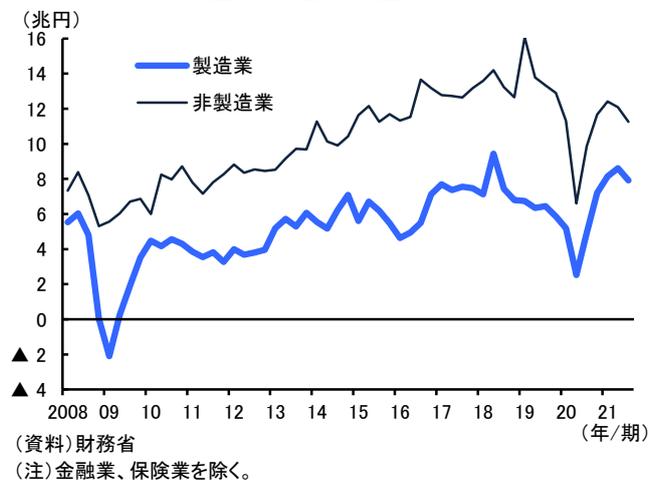
7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 7～9月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比▲0.4%と、2四半期ぶりの減収。製造業は、半導体などの部品不足による減産を背景に、輸送用機械を中心に減収(図表1)。非製造業は、4度目の緊急事態宣言の発令による人出の抑制で消費が下振れたことなどを背景に、小幅ながら3四半期連続の減収。
- (2) 全産業ベースの経常利益は同▲7.4%と、5四半期ぶりの減益。売上の減少や仕入れ価格の上昇を背景に製造業は同▲8.2%と大幅な減益。非製造業は、人出の抑制のほか、エネルギーや食料品など資源価格の上昇が利益を圧迫し、同▲6.8%と前期からマイナス幅が拡大(図表2)。10～12月期の企業収益は、輸出や消費の持ち直しを背景に増収が期待できる一方、仕入れ価格の上昇傾向持続により利益の回復は弱いものとなる見込み。
- (3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)は全産業ベースで前期比▲1.1%と、3四半期ぶりの減少(図表3)。デジタル化など企業の投資意欲は強いものの、供給制約や新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、製造業を中心に、投資が一時的に先送りされた可能性。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される7～9月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資の減少幅が縮小する見込み。その結果、成長率は前期比年率▲2.2%(前期比▲0.5%)と、1次QE(前期比年率▲3.0%、前期比▲0.8%)から上方修正される見込み(図表4)。

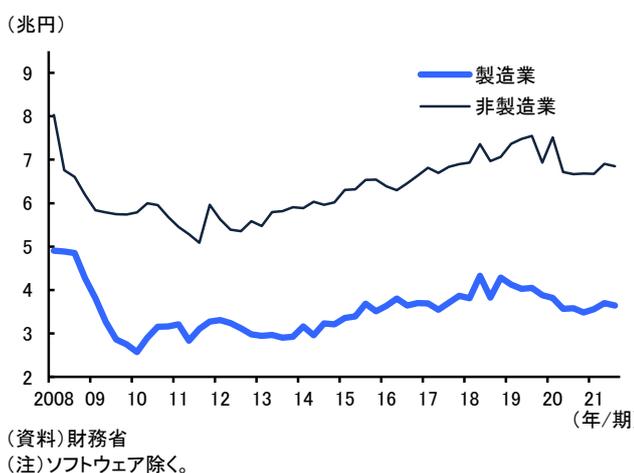
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 法人企業の経常利益(全規模、季調値)



(図表3) 法人企業設備投資額(季調値)



(図表4) 1～3月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.8	▲3.0	▲0.5	▲2.2
内需 (寄与度)	(▲0.9)	(▲3.2)	(▲0.6)	(▲2.4)
民需 (寄与度)	(▲1.0)	(▲3.9)	(▲0.7)	(▲2.9)
個人消費	▲1.1	▲4.5	▲1.1	▲4.5
住宅投資	▲2.6	▲10.1	▲2.6	▲10.1
設備投資	▲3.8	▲14.4	▲2.2	▲8.5
民間在庫(寄与度)	(0.3)	(1.3)	(0.3)	(1.3)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.5)
政府消費	1.1	4.7	1.1	4.7
公共投資	▲1.5	▲5.8	▲2.2	▲8.5
公的在庫(寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.5)
輸出	▲2.1	▲8.3	▲2.1	▲8.3
輸入	▲2.7	▲10.5	▲2.7	▲10.5
名目GDP	▲0.6	▲2.5	▲0.4	▲1.5

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 小澤 智彦 (kozawa.tomohiko@jri.co.jp , 080-7035-5113)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起こるご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。